

Title	経済成長の波及効果と後進地域：十九世紀貿易パターンと「余剰吐け口論」について
Sub Title	The Spread Effect of Economic Growth and Underdeveloped Regions
Author	福島, 義久(Fukushima, Yoshihisa)
Publisher	
Publication year	1962
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.5, No.4 (1962. 10) ,p.1051- 1060
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19621031-04044884

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

経済成長の波及効果と後進地域

——十九世紀貿易パターンと「余剰吐け口論」について——

福 島 義 久

は し が き

である。

R・ヌルクセの「貿易を通じての成長」の理論とG・ミュルダールの「波及効果」spread effect および「逆流効果」backwash effect という考え方を中心に後進国問題に関して何かまとめてみよう。議論の焦点はこれら諸概念の有用性の主張に置くのであって、忠実な解説ではないだろう。そしてわれわれが問題とすることは、十九世紀の外国貿易—投資の拡大が、片や「成長のエンジン」となって北米、オーストラリアおよびニュージーランド——新興国と呼ぶ——の

筆者は昨年「慶応義塾大学アフリカ調査隊」なる学生のアフリカ遠征隊にその準備期間中わずかながら責任者として関係した。二編ともその際作成したノートを再現したものであるが、かかる形で発表してその責任の一斑を果しておきたい。諸方面の多くの方々にその節は、御迷惑致し、ここにあらためて感謝の意を表しておきます。

持続的成長過程への take-off を結果し、他方、今日の後進諸地域に対しては、その後の発展に「不利な」「マイナスの」諸問題を作り出したというコントラストである。一次商品貿易を中心に展開した第一次大戦前までの世界をかかると鳥瞰的に解釈するような議論を行うのであるが、これは「後進国問題の形成過程について」——「三田商学研究」第4巻、第5号——の続編になるつもり

経済学者も古典学派の時代から富の成長が全社会階層に平等に波及しない事実気づいていた。富の配分が階層間において均等でないという問題は常に経済学者の関心をひいてきたものである。しかし地域間における富の不均衡化傾向に関しては、さしたる関心を示さなかつたようである。富の成長の地域的不均衡は、繁栄した地域への人口移動によって問題が解決するものとして看過されてきたと

いえる。確かに一国内でみる限り、経済的繁栄にめぐまれない地域を放棄し、国全体としての生産能率を高めるためにも人口移動は承認されるべきかも知れない。

しかしながら世界的背景での成長の不均衡、すなわち国際的富の不均衡化については、そのようにいえないであろう。低開発国の国民が、国内での或る地域を發展から見捨てるように、その故国を遺棄することはむずかしからう。申すまでもなく、政治的、社会的な諸々の理由から、国内地域間におけるよりも国境を越えた移動は容易でない。したがって世界的視野に立つとき、階層間の所得分配のみならず、地域的な不均衡化傾向の存在に対しては大なる関心を必要とするであろう。

後進国ないし低所得国への最近の関心は、地域的不均衡問題への新たな関心の現われとみることもできよう。国内地域間と国際間において不均衡化問題に対する国民の態度には相違がある。しかし一先ず国境を捨象して地域という観点から国際的な成長の不均衡化傾向と、それを相殺する成長波及のメカニズムを検討しよう。その場合、国境は単に波及効果を弱いものとする一つのバーと理解される。

経済發展は最初ある特定の地域におこったもので、その要因は色々指摘できるだろう。普通、第一には地理学的な説明が考えられる。工業原材料の産出地ないしその近接地域、就中、鉱物資源の産地、動力源の供給地等が選ばれた。また、たとえそれらの供給地が遠方にあるとしても、河川、海洋等の自然的交通に恵まれた地域も、最

初の経済發展地となり得たろう。いずれにしろ、それら地域は経済發展に地理的優位性が存在し、その経済的繁栄が比較的容易なところである。如何なる時代にも、そのような地域に先ず経済發展が始まっている。

ところどころかかる地理学的好立地条件によって経済が一度活発に動き出すと、地理的優位性に経済的利益が新たに加わって来る。そして経済的立地条件の優位性の方が支配的となつて繁栄を益々拡大するようになる。すなわち「工業および商業が、特定の中心地に集中するようになる」と、間もなく工業および商業は一層の發展のための優位性をその中心地に賦与する^①傾向がある。広い意味での「外部経済」の発生がそれである。経済發展の中心地域では、熟練労働の供給も相対的に豊富となり、工業用の補助原料、サービスの利用も容易となる。したがって新規企業の設立が既存の中心地に多く集まり、経済發展の集中化傾向が生じるのである。

経済的中心地は、最初の地理的理由から離れ専ら外部経済の利益を動因として持続的な成長をみせる。それは経済發展の集中化であり、その集中化傾向は、地域的不均衡化の裏面である。このように経済はその内部に相互依存関係による均衡化のみならず累積的因果関係による集中的發展の傾向を強く有しているのである。

経済發展の集中化現象は、「経済的中心地」をつくり出したが、その中心地の累積的發展が、他の地域に波及する力も存在した。それは経済の相互依存関係の一つの側面だが、累積的因果関係による集中化傾向を不均衡化要因とすれば、その波及効果は均等化要因と

名づけられよう。経済発展の伝播機構としては、一般に「労働力の移動」「商品の移動」「資本の移動」が考えられる。通説に従ってそれを説明しておこう。

「労働力の移動」——労働力は高賃金を求めて移動する傾向がある。経済的繁栄は他の地域から労働者を吸引する。中心地は、発展するに従って雇用を増し、益々大きな人口を養うようになる。そしてその経済的繁栄が、益々多くの人々に波及する。従来、経済学は所得の地域的均等化要因の中で労働力の移動を最も重要視していた。すなわち労働流入によって発展地域の平均賃金は、その騰貴を抑制され、流出地域では賃金が上昇するであろう。したがって労働収入は地域間で均等化される傾向がある。

今、労働移動の誘因として十分な賃金格差が存在するとし、労働力は後進地域を遺棄して報酬の地域的格差をなくすように移動するものとしよう。だがそのことは、中心地が益々大きくなることに他ならず、かえって地域的不均等発展を助成するものである。その上、「少くとも移住民の年齢に関しては、つねに選択的であるから、移動はそれ自身としては、急激に成長しつつある地方にとっては好都合となり、他の地方にとっては不都合となる傾向があり」、送り出す貧困な地域には不都合な年齢階層別分布をもたらし、その地域の貧困は深刻さを増す結果となる恐れがある。

「商品の移動」——中心地における所得増大は、その全てが域内の商品に支出されるのではなく、需要増加の一部分は他地域へ向かうものである。その供給地においては経済活動の刺激が与えられ、生

産の増大をみる。近くに工業地帯を持つ農村や、大都市近郊の農村地域の発展がその卑近な例である。世界史的背景で申せば十九世紀中の一次生産物に対する西欧工業国の急速な需要増大がある。世界の経済的中心イギリスは、自然資源の種類も多様であったが、その急速な経済成長を維持するためには食糧および工業原材料の多くを海外に依存しなければならなかった。当時、後進地域であり、新世界と呼ばれた移住植民地域——アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド等——は、この急激に増大した一次生産物市場を楨杆として急速な経済発展を経験することが出来た。また今日依然、後進地域に停滞している諸国の輸出増大も著しかった。前者は経済拡張の新しい中心地へと成長したのに対して、後者は依然低開発状態にあるという結果に相違はあるが。

「資本の移動」——中心地の経済発展が進むにつれ貯蓄も益々多くなる。その貯蓄の投資地域が域内に限定されねばならぬ理由は存在しない。資本は最も高い利潤率を保障する場所ならどこへでも移動する傾向がある。中でも中心地の経済活動が、その域内では生産出来ない特定の原材料を必要とする場合、その必要な原材料の生産地へ多くの資本移動がおこる。中心地と補完的な関係を持つ地域は、その資源開発に必要な資本を獲得する。そしてその開発をテコに新たな経済発展の中心地にもなり得るかも知れない。初めは中心地の需要増大に支えられ、ついにはそれ自体で市場を提供するにいたり、他の種々なる産業をも吸引し、累積的發展過程に入ることができるとも知れない。

以上項目別に経済発展の波及メカニズムをみて来たが、新興諸地域が持続的経済成長過程に入った行程は、経済的中心地からの「資本移動」に負うところ大かった。そしてその誘因は、ほとんど中心地の急速な発展が創り出した需要増加に由来していた。とくに一次生産物需要の増加と、その生産に適した地域への資本移動は非常に多額であった。自然的要因に基づく補完的な異質国間貿易と、それに対応した外国投資が経済発展伝播の主要なメカニズムとなったのである。

二

経済的中心地におこった累積的経済発展の他の地域への波及効果は、国際間についていうなら、外国投資を伴う外国貿易の拡大過程に主として由来するものであった。そして十九世紀の世界経済の特徴は、外国貿易—投資の過程を通して工業中心地の経済成長が低開発地域に強く波及したことである。それは「十九世紀的貿易パターン」として特徴づけられる。——一八二〇年代から第一次大戦までの期間を便宜上ここで十九世紀とする。

産業革命を最初に経験した国は、周知の通りイギリスであった。世界の経済的中心地が小さな島国に起ったことが世界経済の一つの性格を作り出した。小国イギリスは、その自然資源に恵まれてはいないが、その供給量には限界があり、しかも未だ合成品等の代替製品が登場していなかった。したがって急速な工業生産の増加を維持し、持続的成長を達成するためには、外国貿易が不可欠であった。

工業原材料および食糧品（総称して一次商品と呼ぶ）に対する需要を不断に、そして急速に増大した。一八一五年から一九一五年の期間の人口増加は約三倍であったが、実質国民所得は十倍に増加し、かかる急速なイギリス経済の拡大過程にその輸入は、二十倍の増加を示した^④。輸入依存度も高く、しかもそのパーセントは益々上昇した——第1表参照。

かくして十九世紀にあつては、経済的中心地の累積的成長が、工業原材料および食糧品の一次生産物輸入の急速な増大をもたらし、それは後進地域の経済開発を誘発する力となり得た程である。そして後進地域の開発が今度は中心地の発展へ跳ね返る。十九世紀貿易

第1表
イギリスの輸入依存度の変遷

年 度 (平均)	輸入依存度(%)
1831, 1836, 1841	12
1841, 1846, 1851	14
1851, 1860	16
1860, 1867, 1870	23
1870—1879	26
1880—1889	29
1890—1899	24
1900—1909	24

出所; S. Kuznets, Six Lecture on Economic Growth, pp. 101

長のエンジン」の役割を果していた。貿易は単に生産要素の適正な再配分をもたらすのみでなく、経済成長の波及効果をもたらす機能

は、自然的要因の差異を基礎とする小島清教授の所謂「L—N型」の異質国間貿易が主要なものであったが、その拡大を通じて経済成長の世界の伝播をもたらした。その意味において十九世紀においては、貿易が「経済成

としても重要であった。前述の如く、その貿易の拡大を通して行われた成長の波及効果は外国投資活動によって強化された。当時の海外投資の多くは、特定の自然資源の開発に向けられた。そして一次生産物に対する輸入需要拡大と、その生産拡大に要する資本輸出が先進工業国より活発に行われたところに十九世紀世界経済の特徴をみることもできる。

かかる先進工業国の「外国貿易—投資」を通じての経済発展の波及効果は、少くともアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド等の「世界の穀倉」と称された地域に関する限り、その経済開発において決定的役割を果たしたといえよう。そのことは、それら新興諸地域とイギリスとの貿易関係が急速に拡大した中にうかがわれる——第2表参照。また第3表にみられる如く、イギリスの海外投資の仕向け先の変遷——ヨーロッパ域内工業諸国から一次生産国、特に前記新興諸地域への重点の変化の中には間接的ではあるが示されている。新興諸国の輸出生産は急激に拡大し得たが、そのことは、勿論、比較優位な雇用機会の増加であり、労働および資源の効率を高めた。活発な輸出需要に支えられた一次生産は、その生産方法の近代化をも大いに推進したのである。

輸出生産部門の生産の増大と生産技術の進歩は、ひとり一次生産部門にとどまったのでなく、他の「国内経済」 Domestic Economy 部門へも二次的に波及した。新興諸国の経験はまさしくそうであった。その意味で前記新興諸地域の成長過程は、R・ヌルクセのいう「貿易を通じての成長」パターンである。しかしながら「貿易を通

第2表
イギリスの地域別輸入額百分率

地 域	1857—59年	1911—13年
新 興 国 a	27%	37%
ヨーロッパ諸国	21%	23%
そ の 他 地 域	52%	40%

a. アメリカ、カナダ、南アフリカ、オーストラリア、ニュージーランド
出所； R. Nurkse Patterns of Trade and Development, p. 16.

第3表
イギリスの地域別海外投資百分率

地 域	1870年	1913年
新 興 国 a	30%	65%
ヨーロッパ	50%	5%
そ の 他 地 域	20%	30%

a. 第2表に同じ
出所； R. Nurkse, ibid p. 17.

じての成長」過程によって、持続的成長への take-off に成功した地域——二十世紀の今日において世界の最もゆたかな地域へと発展し得たのは、当時の後進地域の中でも温帯地域に位置した移住植民地に限られたことに注目する必要がある。

ところでその他の後進地域は全て十九世紀貿易—投資の拡大の外に置き去りにされたのであろうか。決して外国貿易—投資の拡大過程から見離されていたとはいえない。東南アジア、アフリカ、中南米諸地域も前述の新興諸国に比べると相対的に低位であったかも知れないが、その外国貿易—投資も急速に拡大した。インドの綿花輸出の増大はその一例である。インドネシアにおける貿易の増加もよく知られている。インドネシアは輸出向け一次商品生産の開発が

第4表

インドネシアの輸出額の変動
(単位, 100万クローリン)

平均年	輸出額
1881—85年	189
1891—95年	206
1901—05年	275
1911—15年	643

出所; J. H. Boeke, Economics and Economic Policy of Dual Societies as Exemplified by Indonesia, p. 199.

急速に進み、農産原料の重要な供給者となった。特に、天然ゴムを中心とする熱帯特産物の輸出においては、ほとんど独占的地位を占めていた——第4表参照。ビルマおよびタ

である。ここでは「貿易を通じる成長」過程は、「国内経済」部門へと拡大せず、輸出生産部門に限定され、その結果「持続的成長」ではなくて「二重経済」を生み出した。輸出部門の拡大は、在来の原住民経済をほとんど破壊することなく進展した。したがって非常に発展した一部分の輸出生産部門と、原始的な「国内経済」部門——原住民経済部門——とが、並存することとなった。かような跛行的発展もないよりましかも知れないが、しかしそれは「他の（成長）諸条件を欠く場合の外部的な貿易—投資の成長エンジンの限界を示す」ものである。しかも外国貿易—投資の拡大過程が急速であればあった程、「二重経済」がますます強化される傾向が存在した。

三

イの年間輸出額は、一八七〇年から一九〇〇年の期間にわたり年平均五パーセントの割合で増加したし、一九〇〇年以降に始まるアフリカの黄金海岸、ナイジェリア、ウガンダ等の貿易収入の増加率も、二十年代まで年々約五パーセントの割合で増加していた。⑤ いずれも第一次生産物に対するイギリスを中心とした西欧工業諸国の需要増加に支えられたものであった。

活発な輸出需要と外国資本によるプランテーション、あるいはマニングは、輸出部門に関する限り多額の貿易収入によって高利潤率が保障され、外国資本流入も活発であったことを示すものである。そして第一次商品の輸出生産部門においては、十九世紀型貿易—投資によって加速的に発展した。この「輸出向け生産」の拡大を前述の如く一次的波及効果と呼ぶならば、輸出生産拡大の一次的波及効果は、先の新興諸地域に劣らず大きかったといえよう。しかしながら「国内経済」部門への成長の波及——二次的波及効果——が、ほとんどみられなかったことが先きの新興諸地域と相違するところ

東南アジア、アフリカおよび中南米の一次商品生産国は、温帯地域の所謂“Settlements”とは違って、十九世紀貿易を通じて持続的成長過程へと飛躍的發展を遂げることができなかった。そこでは一次商品輸出の増加は国民経済の成長を促進するどころか輸出向け一次商品生産が余りにも急速に拡大したために二重経済構造——近代輸出生産部門と在来の原住民経済部門——を作り出した。そしてその二重経済構造が現在の停滞の一因ともなっている。その意味において外国貿易は、所謂、後進諸国に対しては「不利な」「マイナスの」効果を及ぼしたといえよう。現時点で見ると、後進諸国に対するその貿易の拡大は「波及効果」よりも「逆流効果」の方が大

きかった。十九世紀世界貿易の経済成長に対する以上の如き相反する二つの効果の中でいずれが支配的となったかは、主としてその輸出生産増大の事情の相違に由来していたと思われる。

それは後進諸国がまさに貿易を開始しようとする「孤立国」*isolated countries* にある状態にさかのほり、貿易を開始するにいたる過程——一種の過渡期——の説明を必要とする。後進諸国は、自給自足を主とする自然経済——村落経済の状態——で国際経済圏に参加したと想定出来る。したがって貿易開始前に高度に伸縮的な価格メカニズムを仮定することはできない。云うまでもなく消費と生産に関して近代の意味における均衡状態を仮定することは誤りである。「均衡生存水準」にあるために人口はほとんど変化せず、そして自給自足を主とする生活では消費嗜好にも余り変化はないだろう。さらに自然資源の賦存量も変わらず、選択し得る生産技術の種類も限られていたと思われる。そうした経済社会において生産能力と消費とが均衡するのは全くの偶然にすぎないであろう。

ところで後進諸国が十九世紀中半ないし二十世紀初頭に一次商品輸出を開始した時、自然資源に比べて人口は稀薄であった。そして少くとも貿易拡大過程の初期においては今日みられる過剰人口は存在していなかった。したがって消費欲望が極めて低位な状態にあったことを考慮すると消費を上廻る潜在的生産資源が存在する傾向にあったろう。しかしひとり自然資源の余剰では、生産能力の余剰ではなく、それは単に資源の完全利用水準が労働力の完全雇用水準より高位にあるというにすぎないかも知れない。が、自給自足の村

落経済には、低位な自家消費水準に抑えられて完全にその生産能力を発揮できない労働力が存在する。それは経済機構の未発達のために生ずるものとも解釈できる。そしてかかる「不生産的労働」*Unproductive Labour* は、人口稀薄な地域においても存在するのである——したがって人口過剰国に転換した後の「偽装的失業」*disguised Unemployment* とは性格を異にする。以上の如き資源および労働力の余剰は、国内市場が狭いワクに限定されていたために存在するもので、余剰生産能力を構成する。

貿易開始前の「孤立国」が以上の如く余剰生産能力を所有するものとする、貿易は如何なる機能を持つこととなるであろうか。この問題は資源の効率の再配分の理論を中心とする伝統的な貿易理論によつては説明できない。ここでは国内消費の必要量を上廻る余剰生産能力の存在から貿易を説明するH・ミントの「余剰吐け口論」*"Vent-for-Surplus" Theory* に沿つて説明することとしよう。

「余剰生産能力」という考えは、完全雇用の仮定の上には成り立たない。それは国内需要の非弾力性と、資源の不可動性と特殊性の仮定の上に成立するものである。したがって完全雇用の実現の必然性はなく、それは単なる偶然にすぎなくなる。しかしそのみでなく貿易による「特化」はただ単に「生産可能曲面」上の移動と云う可逆的なものでもなくなるであろう。貿易の役割は資源の効率的配分でなくて、先ず、かつて利用されずに放置されていた余剰生産能力に有効需要を与えることである。貿易は従来の狭隘な国内市場を打破し、国内需要を超過する余剰生産物に市場を提供する。そし

て国内需要を充たすような財を獲得する。それは余剰生産物に価値を附与するものだともいえよう。

ところで後進諸国が国際経済に参加したプロセスは、先ず先進諸国との貿易関係を通じてであった。その次の段階において先進国民の移住が開始し、近代的な開発投資が始まった。したがって急速な貿易の拡大をみたその初期段階においては、原住民生産が輸出の担い手であった。当時、農民の生産方法は伝統的なもので在来のままであった。したがって初期の輸出向け生産の拡大は、技術進歩によって説明することはできないであろう。それは生産性の上昇によってではなく、従来、利用されずにあった土地の利用、すなわち耕地の拡張によって行われたといえよう。輸出生産の拡大は、旧来の生産技術でもって単に耕地を拡大することだけだった。これが今日の後進諸国における一次商品生産「特化」の原型である。H・ミントはその「余剰吐け口論」の論証にあたって次の如き議論を提示する。後進諸国の貿易拡大の過程は、また自給自足の「原始的停滞」経済への貨幣経済浸透のプロセスでもあった。その際、日日の最低生活水準を維持するに必要な生産能力しか持たなかったとしたら、農民の輸出生産への転換＝貨幣経済への転換はそれ程容易ではなかったろう。完全に現在の生活を維持でき最低の生存水準を確保し得たからこそ、そして輸入財の獲得が余剰生産力の投入によるもので何らの犠牲をも要しなかったと同然であったればこそ貨幣経済への転換が容易に行われたのである。そして前にみた如き急速な輸出増加も可能であったのであると。

しかしながら一般的にいつて十九世紀末頃になると、先進諸国はそれまで単なる商品貿易によって獲得できた特産物が、その需要増加に追いつけなくなり、プランテーション、マイニング等の西欧企業が登場するにいたった。だが、その輸出生産部門の開発も、従来の国内向け生産を切り下げることによって行われたものでなく、余剰資源を輸出生産に吸引しつつ進展したものであった。

ところで貿易の拡大は分業の一層の発展を妨げる狭隘な市場を克服し、それを促進するといわれる。分業の拡大は労働者の熟練、技巧を高め、技術革新を容易にする。さらに技術的不可分性を克服して「規模の経済」の実現をも可能とする傾向がある。しかし後進諸国においては、かかる「生産力効果」は実現されなかった。後進諸国の「貿易特化」は、技術革新、熟練度の改善、そして一人当り生産性の累積的向上を導くようなものではなかった。たしかにプランテーション、マイニングの開発によって小農民労働の相当部分が近代的労働へと転換し、生産性を相当高めた。しかしながらそれは一回限りの性格のものであったし、時の経過とともに開発部門の労働者のパーセンテージの低下傾向を示しさえした。また従来の農民経済部門に対する輸出需要増大の刺激は、「不生産的労働」の利用を促すことによって労働時間の増大、遊休ないし半遊休労働を生産に吸引した。そして生産的労働の比率は高まったが、その労働内容は従前のままであり、少しも技術的後進性を改善することとならなかった。原住民のほとんどは、相変らずの小農民生産者 Peasant Producer にすぎないのである。

ヨーロッパ人企業の開発部門における少数先進グループ間においては、その専門化は非常に顕著であった。しかしながらプランテーション、マイニングの中にあつても原住民の大半は、不熟練労働者の役割を持つにすぎなかつた。恐らくそれは原住民労働者の教育水準が低かつたことが原因であつたらう。いずれにしろ原住民労働者の熟練・技巧の向上に貢献するものでなかつた。

後進国原住民のほとんどが、小農生産者ないしは不熟練労働者のままに「特化」を成しとげたことに後進国経済の特徴があつた。後進国民は小農生産者ないし不熟練労働者の役割で特化した結果、貿易の利益にあずかる後進国民の分け前は非常にわずかであつた。そのことは貿易拡大による剩数効果は、後進国民の間には波及しなかつたといふことができる。その主要な原因は、後進国経済の「特化」の性格に由来するものであり、後進国民の役割が小農生産者ないし不熟練労働者という形で輸出生産の増加に由来するものであつた。では、そのような状態に後進国民をとどめた向上阻害要因は如何なるものであろうか。近代的な開発投資の技術的性格——資本集約的な生産方法の進展とか、原住民の低い教育水準とかもその一因であろう。しかし本質的な阻害要因は、原住民労働者の移動・回転率が余りにも高かつたことである。それは伝統的な村落経済に片足を入れていた原住民の生活そのものの反映であつたが、労働者の回転率が余りに高いと不熟練労働者から熟練労働者への昇進の機会も、それに必要な訓練の機会をも持ちえないであらう。したがつてわれわれは後進国の賃金労働が単に一時的、季節的な出稼ぎ

労働であつたということが貿易を通じての海外よりの成長波及効果を阻害したものだといふことを知るのである。

ついでながら労働移民の果たした役割について言及しておこう。北米、オーストラリアおよびニュージーランド等の前述の新興諸国における労働移民の役割は、外国資本投資とともに経済発展に対して非常に大きな貢献をなした。勿論、今日の後進諸国の輸出増大の初期においても、その異常な増大は移民労働なしでは実現し得なかつたであらう。しかし後者にあつては、経済発展に貢献したよりもむしろ今日の後進国問題を激化し、一層困難なものとしたようだ。移民労働は原住民労働者の向上の機会を奪うことによつて、先きに説明した如き小農民、不熟練労働者への原住民の固定化を強めたにすぎなかつた。そして後進国民の上に新たな中間層を作り出し、頂点にヨーロッパ人をいたたく *Pure* な社会構成を生み出すこととなつた。後進国民は益々外部の世界から遠ざかり、プルーリズムの底辺にうごめく後進国民までの成長波及効果の障害がますます多くなつただけである。

ともかく先進国向けの輸出生産の増大と、先進国からの資本による開発投資の増大は、後進国の経済発展をもたらさなかつた。今日の後進国地域に対しては、外国貿易—投資の拡大過程は発展の「波及効果」を持たなかつたばかりか「逆流効果」を及ぼした。そして今日、後進国問題といわれる多くの特質は、十九世紀外国貿易—投資の拡大過程そのものが作り出したとさえいわれるのである。後進国民の伝統的経済部門をほとんど破壊することなく、外国貿易—投

資が余りに急速に進展したためである。結論として、若しも貿易および投資の経済的効果なるものが、所得、雇用および技術進歩の剩数的波及効果で測定するものとしたら、十九世紀の「外国貿易—投資」の増大は後進国にとっては「外国」の経済事象であったといえよう。後進国民は、全くそれらの「二次的」波及効果を受しなかつた。その二次的波及効果は、後進国にはなく、輸出先き、或いは資本輸入先き、なかんずく植民地本国に生じたのであった。かかる事情を知る時はじめて、今日の後進諸国が旧来の貿易パターンと、開発援助方式に執拗に反対する理由も多少理解できるようになる。

注① J. R. Hicks, *Essays in World Economics*, p. 163.

以下の議論には、特に“National Economic Development in the

International Setting”を参照されたい。

② G・シュニタール著、小原敬士訳「経済理論と低開発地域」三二二頁。

③ (cf) R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, 並びに国際経済学会編「世界経済の新展開」所収、小島清「世界経済の新展開とその理論」

④ R. Nurkse, *op. cit.*, p. 14.

⑤ H. Myint, “The Classical Theory of International Trade and the Underdeveloped Countries” *The Economic Journal*, June, 1958. p. 324.

⑥ R. Nurkse, *op. cit.*

⑦ H. Myint, *op. cit.*